

## 2019年度 決算 説明

本法人は「学校法人会計基準」(文部省令第18号)に基づき毎年度決算を行っています。決算書類の内、資金収支計算書、資金収支内訳表、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表、貸借対照表並びに財産目録、監査報告書を掲載しております。

学校法人は極めて公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校法人が営利企業のように利益を追求すれば、学生に提供する教育サービスの質を維持することができなくなり、一方で収支を無視した教育サービスを提供し続ければ、学校を維持存続させることが不可能となります。学校法人会計は、このような視点に立っている点で、企業会計と異なっております。

以下、2019年度決算内容を説明します。

### I. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等全ての活動に係る収入、支出内容並びに支払資金の顛末を明らかにするためのものです。

2019年度の資金収支計算書(別添)を要約すると下表のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
前年度繰越支払資金 ①	531	531	-
当該年度資金収入 ②	4,125	5,128	△ 1,003
当該年度資金支出 ③	4,307	5,148	△ 841
当該年度収支 ④=②-③	△ 182	△ 20	△ 162
翌年度繰越支払資金 ①+④	349	511	△ 162

\*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

上記のとおり、当該年度収支については20百万円の支出超過となり、2019年度の翌年度繰越支払資金は511百万円となりました。

#### 1. 資金収入について

当該年度の資金収入は、手数料収入、補助金収入、資産売却収入、雑収入、その他の収入等が増加したことにより、予算に比べ1,003百万円増加しました。

#### 2. 資金支出について

当該年度の資金支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等が減少しましたが、資産運用支出等が増加したことにより、予算に比べて841百万円増加しました。

なお、資産運用支出は増加分に予備費を充当しています。

### II. 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動外の経常的な活動」及び「前述以外の臨時的な活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、当該年度の基本金組入額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての収支の均衡状態から、長期的に見た経営状況が健全であるか否かを判断するものです。

2019年度の事業活動収支計算書(別添)を要約すると下表のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
基本金組入前当年度収支差額 ①	△ 258	△ 397	138
基本金組入額合計 ②	△ 84	△ 94	10
当年度収支差額 ③=①+②	△ 342	△ 491	149
前年度繰越収支差額 ④	△ 3,309	△ 3,309	0
基本金取崩額 ⑤	0	0	0
翌年度繰越収支差額 ⑥=④+③+⑤	△ 3,651	△ 3,799	149

\*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

以下、要点を説明します。

1. 基本金組入前当年度収支差額について

2019年度決算額は、予算に比べ139百万円の支出超過増となりました。これは、受取利息・配当金の減少による収入減、有価証券等の時価評価が低下したことによる資産処分差額等の支出増が影響しています。

2. 基本金組入額及び取崩額について

本法人においては第1号と第4号を保持し、第2号と第3号については現在保持していません。今年度、第1号基本金においては固定資産除却による取崩額を固定資産取得による組入額が上廻ったため、基本金組入額を計上することになりました。

3. 当年度収支差額について

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差引した結果、当年度収支差額は491百万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額が累計で3,309百万円の支出超過となっているため、前年度繰越収支差額から当年度収支差額を差引すると、翌年度繰越収支差額は3,799百万円の支出超過となります。

III. 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における財政状態を表示する計算書類であり、資産、負債、基本金および繰越収支差額の各科目を金額で表示しています。

(単位:百万円)

資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
有形固定資産	10,186	10,316	△ 130
特定資産	4,589	4,969	△ 380
その他の固定資産	1,487	1,529	△ 43
流動資産	608	606	2
合 計	16,869	17,420	△ 551
負 債 及 び 純 資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,437	2,593	△ 156
流動負債	258	256	2
基本金	17,974	17,880	94
繰越収支差額	△ 3,799	△ 3,309	△ 491
合 計	16,869	17,420	△ 551

\*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

以下に上表についての要点を説明します。

1. 資産の部について

有形固定資産は前年度より130百万円減少となりました。特定資産は退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、将来計画引当特定資産の減少により380百万円の減少となりました。その他の固定資産は主に有価証券の減少、ソフトウェアの減価償却等により43百万円の減少となりました。流動資産は前年度より2百万円の増加となりました。

2. 負債及び純資産の部について

固定負債は長期借入金の減少、退職給与引当金の減少により前年度より156百万円の減少となりました。流動負債は未払金、前受金の増加により前年度より2百万円の増加となりました。基本金は94百万円増加となりました。繰越収支差額については491百万円支出超過が増加し、3,799百万円の支出超過を繰り越すこととなりました。

以上